

20～30代共働き世帯の所得は飛躍的に増加

～稼ぐ妻が所得を押し上げ～



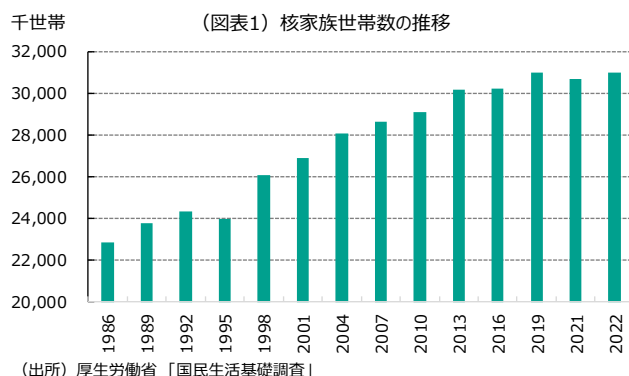
経済調査部 エコノミスト
木村 彩月

ポイント

- この10年で、20代～30代の共働き世帯の所得は子どもの有無にかかわらず、飛躍的に増加
- 女性の正規雇用比率の上昇が、共働き世帯所得の増加をもたらしたと考えられる。ただし、女性の正規雇用比率は地域差が大きい。この差が広がれば、世帯所得の地域間格差の拡大にもつながる
- 結婚相手に経済力を求める男性が増えるなか、共働き世帯の高所得化の流れは今後も続くと考えられる

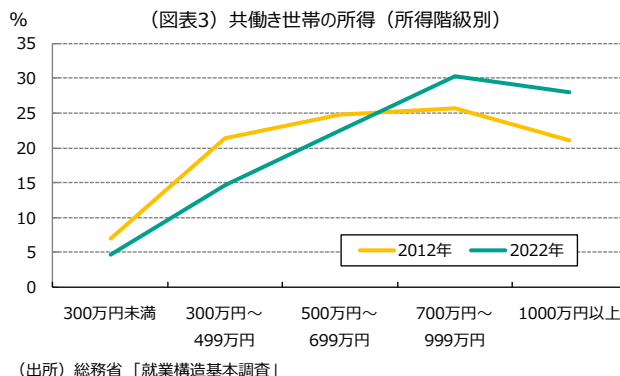
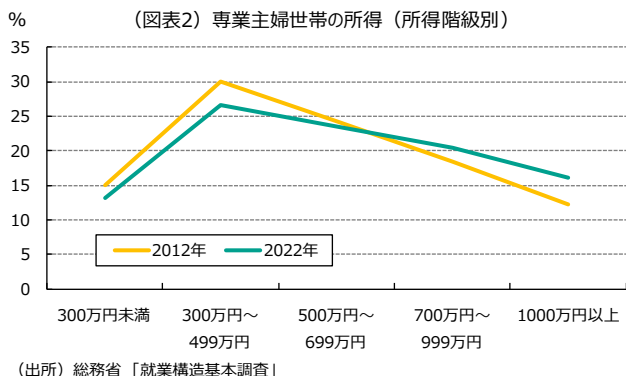
1. 核家族世帯の増加

日本の世帯数の推移を世帯構造別に見ると、3世代世帯が減少するなか、核家族世帯が増加してきた（図表1）。本稿では、核家族世帯の所得に焦点をあて、主に夫婦のみの世帯または夫婦と子どもからなる世帯の所得動向について、総務省の「就業構造基本調査」の結果を元に整理したい。



2. 20～30代の共働き世帯の所得は飛躍的に増加

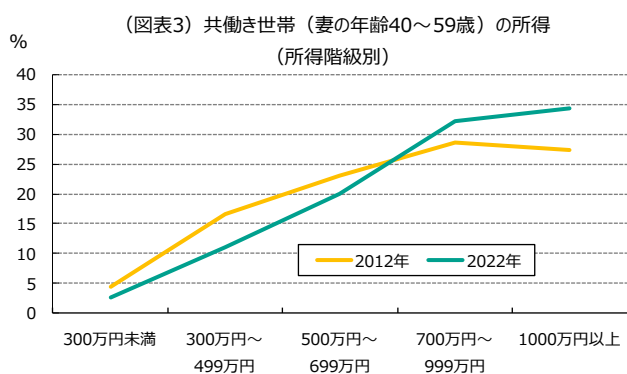
夫婦の世帯所得を所得階級別に家族の類型別に分けて見ると、有業の夫と無業の妻からなる世帯（以下、専業主婦世帯）では、世帯所得は2012年調査から2022年調査にかけて大きな変化はみられない（図表2）。一方、有業の夫と有業の妻からなる世帯（以下、共働き世帯）では、ボリュームゾーンは700万円以上999万円以下で変わらないものの、世帯所得の分布が大きく右方にシフトしている（図表3）。世帯全体に占める700万円以上999



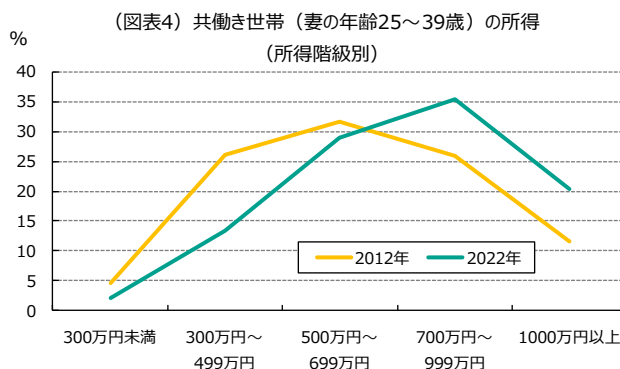
万円以下の割合は 25.5%から 30.3%へ、1000 万円以上の割合は 21.1%から 27.9%へ上昇した。共働き世帯では、所得が 700 万円以上の割合が全体の 58.2%を占めている。

3. 稼ぐ妻が世帯所得を押し上げ

そこで、共働き世帯の所得を妻の年齢で分けて見ると、40～59 歳の共働き世帯の所得のボリュームゾーンは 2012 年から 2022 年にかけて 700 万円以上 999 万円以下のままとまっているが（図表 3）、25～39 歳では、ボリュームゾーンが 500 万円以上 699 万円以下から 700 万円以上 999 万円以下へとシフトしており、共働き世帯の所得は、主に 25～39 歳の世帯によって押し上げられている（図表 4）。25～39 歳の共働き世帯の所得は、300 万円以上 499 万円以下の割合が 26.1%から 13.3%へ半減する一方、700 万円以上 999 万円以下の割合が 25.9%から 35.3%へ上昇した。

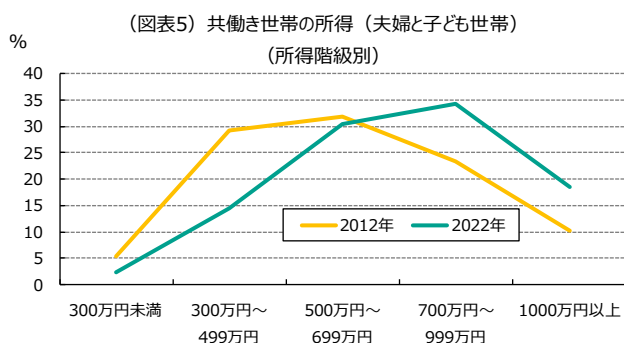


(出所) 総務省「就業構造基本調査」

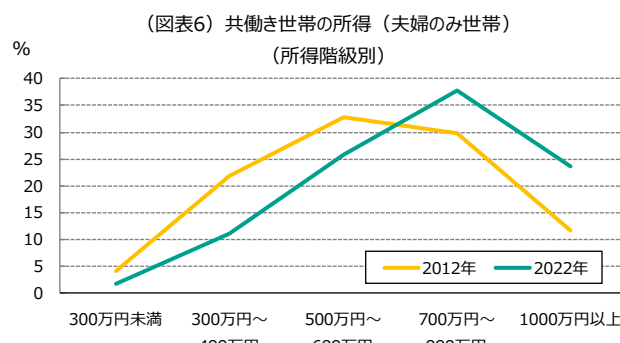


(出所) 総務省「就業構造基本調査」

妻の年齢が 25～39 歳の共働き世帯では、子どもの有無にかかわらず世帯所得の高所得化が進んでいる（図表 5、6）。なかでも、夫婦のみ世帯では、700 万円以上の世帯が全体の 61.5%を占めており、1,000 万円以上の割合も 2012 年の 11.6%から 23.7%へ倍増した。専業主婦世帯と比較した共働き世帯の高所得化については、女性の正規雇用比率の上昇が大きく影響しているとみられる。



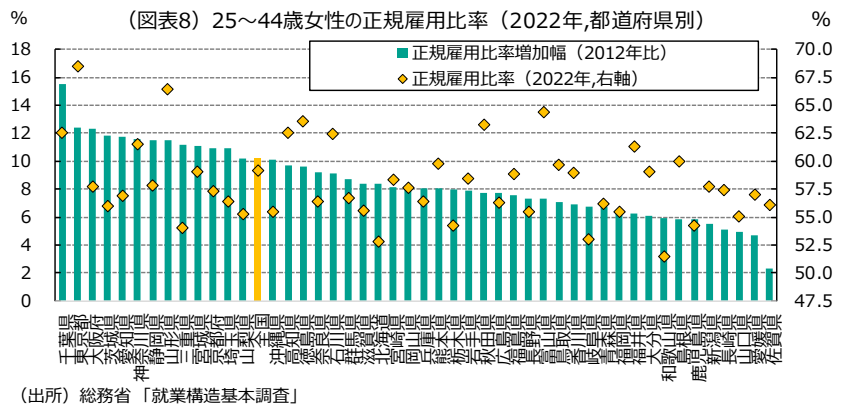
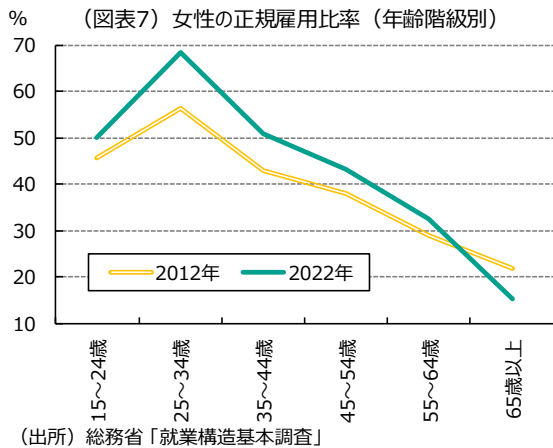
(出所) 総務省「就業構造基本調査」 ※妻の年齢が25歳～39歳の世帯



(出所) 総務省「就業構造基本調査」 ※妻の年齢が25歳～39歳の世帯

4. 女性の正規雇用比率の地域間格差は大きい

2012 年と 2022 年の女性の正規雇用比率（正規の職員・従業員数÷雇用者数）を年齢別に比較すると、25～34 歳を中心に正規雇用比率は上昇している（図表 7）。もっとも、上昇幅は地域により大きな差がある。25～44 歳の女性の正規雇用比率を都道府県別に見ると、千葉県で 2012 年の 47.0%から 2022 年に 62.5%へ、15.5%ポイント上昇する一方、佐賀県では 53.7%から 56.1%へ、2.4%ポイントの上昇にとどまっている（図表 8）。女性の正規雇用比率は、男性に比べれば低く、上昇の余地は多く残されているが、女性の正規雇用比率の差が広がれば、世帯所得の地域間格差の拡大にもつながるとみられる。



国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査（2021年）」では、「結婚相手の経済力を重視・考慮するか」という問いに対して、未婚者（18～34歳）のうち「重視する／考慮する」と回答した女性の割合が従来から約9割で横ばいの推移となっている一方、男性は48.2%と、1992年調査の26.7%以降、その割合は調査を経るごとに上昇しており、約半分に達している。女性が結婚相手となる男性に対し引き続き経済力を求めるなか、男性も結婚相手に経済力を求める気持ちが高まっている。社会における女性の労働者としての役割が拡大していることも踏まえれば、共働きによる世帯の高所得化の流れは今後も続くと考えられる。

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 経済調査部 エコノミスト 木村 彩月

電話番号：03-6261-7947

e-mail：sa2-kimura@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411